

令和 2 年度 京都府総合計画・地域創生戦略
数値目標の実績数値

〔達成率の算出方法〕

①数値目標が「増加」の方向をめざしている場合

$$\text{達成率}(\%) = (\text{実績数値} \div \text{参考年間目標}) \times 100$$

②数値目標が「減少」の方向をめざしている場合

$$\text{達成率}(\%) = (1 - (\text{実績数値} - \text{参考年間目標}) \div \text{参考年間目標}) \times 100$$

③「0」を目標としている場合

$$\text{達成率}(\%) = (\text{基準値} - \text{実績数値}) \div (\text{基準値} - \text{参考年間目標}) \times 100$$

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2020	R2	
①希望あふれる子育て						
1 住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	%	82.6 (2019年度)	90.0	81.1 (90.1)		新型コロナウイルスの影響による子育て世帯の孤立化が進行している状況が懸念されていることなどから、「子育てにやさしいまちづくりモデル事業交付金」により、市町村における子育て世代の交流拠点整備などに対する取組支援を実施したが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、安心して子育てができる環境づくりの取組を推進し、目標数値の達成をめざす。
2 子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合	%	96.0 (2019年度)	96.0以上	96.3 (100.3)		「京都府子育て環境日本一推進戦略」に基づき、スマートフォンアプリ「まもっぷ」の普及啓発や子育て応援レーンの設置による環境整備、企業に対する職場づくり行動宣言の働きかけなど、子育てにやさしい気運の情勢に繋がる取組により、参考年間目標を達成した。引き続き、「京都府子育て環境日本一戦略」を推進することにより目標数値の達成をめざす。
3 子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数（累計）	社	—	1,500	677 (112.8)		中小企業応援隊をはじめとする「子育て企業サポートチーム」が府内企業16,077社を訪問し、子育て支援制度（補助金等）や活用事例等を周知するとともに、職場づくり行動宣言を呼びかけたことにより参考年間目標を達成した。引き続き各企業への働きかけにより、行動宣言企業数を増やし、目標数値の達成をめざす。
4 「ライフデザインカレッジ」を受講して人生設計について自分の意識が変わった人の割合	%	67	80.0	77.5 (96.9)		新型コロナウイルスの感染の影響により、ほとんどのワークショップをオンラインで実施したことにより、理解促進が十分に図れず、参考年間目標を達成できなかった。今後は、学生自身の将来像の明確化と意識の変化をより一層促すため、データを示すなど、オンライン上でも分かりやすい説明に努め、目標数値の達成をめざす。
5 保育所における待機児童数	人	86 (2019.4.1現在)	0 (2023年)	48 (44.2)		保育所等の整備など受け皿整備を進めているが、府南部地域の一部では、宅地開発等に伴う受け皿以上の若年世帯・子育て世帯の転入や保育人材不足により、待機児童が発生しているため、参考年間目標を達成できなかった。引き続き待機児童ゼロに向けて保育所等の整備などに取り組み、目標数値の達成をめざす。
6 子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	%	89.5 (2019年度)	90.0以上	90.4 (100.4)		保育所・認定こども園等や地域子育て支援拠点などの身近に相談できる場所の開設支援や、子育て世帯がオンライン等で子育て団体等に相談できる仕組みの構築により、参考年間目標を達成した。今後も引き続き、オンライン相談等の機能の充実を図り、目標数値の達成をめざす。

- 注1) 2020年度の目標を設定していない指標については、「実績数値」欄に「-」を記載
 注2) 本資料作成時点で実績数値が公表されていない指標については、「実績数値」欄に公表時期を記載し、「達成率」欄に「-」を記載
 注3) 京都府民の意識調査を出典としている指標については、備考欄に最新の調査結果（2021年調査の結果）を記載
 注4) 京都府総合計画に掲げる指標の内、京都府地域創生戦略にも掲げられているものについては、「第2期地方創生戦略」欄に戦略上に掲げる指標項目番号等を掲載

上段：参考年間目標 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
90.0	90.0	90.0	90.0	◆令和3年度京都府民の意識調査 実績数値：83.4% 達成率：92.7% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：24.0%	基 1	2
82.6	81.1					
96.0 以上				◆令和3年度京都府民の意識調査 実績数値：93.3% 達成率：97.2% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：29.2%	基 1	3
96.0	96.3					
300	600	900	1,200	◆令和3年度京都府民の意識調査 実績数値：93.3% 達成率：97.2% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：29.2%	基 1	5
336	677					
80.0	80.0	80.0	80.0	◆令和3年度京都府民の意識調査 実績数値：83.4% 達成率：92.7% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：24.0%	基 1	4
78.0	77.5					
0	0	0	0	◆令和3年度京都府民の意識調査 実績数値：83.4% 達成率：92.7% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：24.0%	基 1	6
86	48					
90.0 以上				◆令和3年度年京都府民の意識調査 前年度と比較し、数値は低下したが、引き 続き、関連事業への取組を実施。 実績数値：85.8% 達成率：95.3% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：17.9%	基 1	7
89.5	90.4					

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等	
				2020	R2		
②夢を実現する教育							
1 全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の児童生徒の割合	%	小学校 13.2	13.2 以下に減少させる	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が中止となったため実績はないが、引き続き、基礎基本の徹底等に取り組み、目標数値の達成をめざす。	
				—	—		
		中学校 10.1	10.1 以下に減少させる	—	—		新型コロナウイルス感染症の影響により、全国学力・学習状況調査が中止となったため実績はないが、引き続き、基礎基本の徹底等に取り組み、目標数値の達成をめざす。
				—	—		
2 英検準2級相当を取得している府立高校生の割合	%	35.1	47.5	45.6	—	各種の教員対象研修の実施により授業改善が行われ、生徒が4技能（リーディング、リスニング、スピーキング、ライティング）を総合的に学習する授業レベルが向上したことや民間英語技能試験受験に対する公費補助事業の実施により受験の機会が増えたため目標数値を達成した。引き続き、教員対象研修の実施等により、生徒の技能の向上や受験機会の増加に向けた取組を実施し、目標数値の達成をめざす。	
				(114.0)	—		
3 特別支援学校生徒の就職率（特別支援学校高等部卒業者に占める就職者の割合（福祉就労を除く。））	%	27.3	30.0	23.7	—	新たな実習先や雇用先の開拓などの就労支援に取り組んだが、年度毎の生徒の障害の程度により就職率に変動があり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、特別支援学校職業教育等充実事業及び羽ばたけ就労支援事業の更なる推進により、目標数値の達成をめざす。	
				(79.0)	—		
4 認知されたいじめの年度内解消率	%	82.7 (2017年度)	82.7 以上に増加させる	2021年10月頃公表予定	—	目標数値：2023年度に82.7%以上をめざす 2020年度の実績数値は、2021年10月頃公表予定	
				—	—		
③安心できる健康・医療と人生100年時代							
1 健康寿命	歳	男性 70.21 (2013年度)	71.21	—	—	目標数値：2023年度に71.21歳をめざす 2020年度の参考年間目標の設定なし	
				—	—		
		女性 73.11 (2013年度)	74.11	—	—	目標数値：2023年度に74.11歳をめざす 2020年度の参考年間目標の設定なし	
				—	—		
2 年齢層や健康課題ごとに健康寿命延伸のための包括的な取組を進めている市町村数	市町村	7	26	21	—	市町村への介護予防支援等により、取組実施数の少なかったフレイル対策が進展したことで参考年間目標を達成した。引き続き関係課と高齢者の保健事業の一体的実施をはじめとした各事業の連携により目標数値の達成をめざす。	
				(140.0)	—		

上段：参考年間目標 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
13.2以下					基 1	8
9.2	—					
10.1以下					基 1	9
11.4	—					
37.5	40.0	42.5	45.0		基 1	10
42.4	45.6					
30.0	30.0	30.0	30.0		基 1	11
29.1	23.7					
82.7以上					基 1	17
82.2	2021年10月頃 公表予定					
—	—	—	—		横 1	18
—	—	—	—			
—	—	—	—		横 1	18
—	—	—	—			
11	15	19	23		横 1	18
20	21					

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2020 R2		
3 がん検診受診率（胃がん）	%	35.5	50.0	—	—	目標数値：2022年に50.0%をめざす 2020年の参考年間目標数値の設定なし
		(2016年)	(2022年)	—		
がん検診受診率（肺がん）	%	41.2	50.0	—	—	目標数値：2022年に50.0%をめざす 2020年の参考年間目標数値の設定なし
		(2016年)	(2022年)	—		
がん検診受診率（大腸がん）	%	37.0	50.0	—	—	目標数値：2022年に50.0%をめざす 2020年の参考年間目標数値の設定なし
		(2016年)	(2022年)	—		
がん検診受診率（乳がん）	%	39.4	50.0	—	—	目標数値：2022年に50.0%をめざす 2020年の参考年間目標数値の設定なし
		(2016年)	(2022年)	—		
がん検診受診率（子宮がん）	%	38.5	50.0	—	—	目標数値：2022年に50.0%をめざす 2020年の参考年間目標数値の設定なし
		(2016年)	(2022年)	—		
4 特定健診を受診する人の割合	%	48.4	70.0	2022年8月頃 公表予定	—	目標数値：2023年度に70.0%をめざす 2020年度の実績数値は、2022年8月頃公表予定
		(2016年度)				
5 介護予防事業（サービス内容や地域等）を拡充したNPO数（累計）	団体	4	200	61	(67.8)	NPO等に対し、介護予防事業の拡充等に向け、地域交響プロジェクト交付金の交付やアドバイザー派遣による相談支援などに取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響により、住民主体の活動（創出）が停滞傾向にあり、参考年間目標を達成できなかった。今後は、「住民主体のサービス」の創出に向けた事業化や人材マッチングを行う事業を実施により、目標数値の達成をめざす。
6 医師確保困難地域で従事した医師数（自治医大、地域医療確保奨学金）（累計）	人	194	260	221	(100.5)	府立医大と連携し、北部地域の病院であっても、専門医資格を取得できるよう、キャリア形成を支援することで、参考年間目標を達成した。引き続き、医師確保に係る取組を推進し、目標数値の達成をめざす。
7 趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	%	72.6	80.0	73.3	(91.6)	SKYふれあいフェスティバルの開催や、人生100年シニアパワー結集事業（高齢者のボランティア養成と活躍の場とのマッチング支援）の実施など、公益財団法人京都SKYセンターと共に高齢者の社会参加や生きがいづくりの支援に取り組んでいるが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、啓発・スキルアップ等の事業を実施することにより、高齢者の一層の社会参加を促進し、目標数値の達成をめざす。
		(2019年度)				

上段：参考年間目標 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
45.0	—	—	50.0		横 1	19
38.7	—					
45.0	—	—	50.0		横 1	19
43.9	—					
45.0	—	—	50.0		横 1	19
39.8	—					
45.0	—	—	50.0		横 1	19
44.3	—					
45.0	—	—	50.0		横 1	19
38.9	—					
50.0	55.0	60.0	65.0		横 1	20
53.3	2022年8月頃 公表予定					
40	90	140	170		横 1	21
38	61					
207	220	234	247		横 1	22
205	221					
80.0	80.0	80.0	80.0	◆令和3年度京都府民の意識調査 前年度と比較し、数値は低下したが、引き続き、関連事業への取組を実施。 実績数値：68.9% 達成率：86.1% 回答を選択するにあたって新型コロナウイルス感染症の影響を受けている人の割合：39.8%	横 1	8
72.6	73.3					

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2020 R2		
8 高齢者の有業率	%	25.9	31.0	—		目標数値：2022年に31.0%をめざす 2020年は参考年間目標の設定なし
		(2017年)	(2022年)	—		

④安心できる介護・福祉の実現

1 介護老人福祉施設・老人保健施設の入所定員総数	人 (床)	20,386	21,300 (2020年度)	20,837	入所定員総数の確保に向け、計画的な施設整備の支援を実施したが、介護老人保健施設から介護医療院へ転換した施設があったことから、目標数値を達成できなかった。引き続き国及び京都府の補助制度を活用し、施設整備を支援し、必要な入所定員総数の確保を図る。
				(97.8)	
2 介護人材の確保（累計）	人	2,485	7,500 (2018～2020年度)	7,123	きょうと福祉人材育成認証制度を活用し、京都府福祉人材・研修センター等での就労支援等により人材の確保を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、来所等相談数が伸び悩み目標数値を達成できなかった。引き続き、就労支援等の取り組みにより、人材の確保に努める。
				(95.0)	
3 生活保護受給者のうち就労支援対象者の就職率	%	21.8 (2017年度)	25.0	27.0	支援対象者の自助努力の他に、就労支援員やケースワーカーの支援（ハローワークへの同行等）により、参考年間目標を上回った。引き続き、支援を継続し、就職率の増加を図り、目標数値の達成をめざす。
				(108.0)	
4 ひきこもり支援を受けてコミュニケーション能力や生活スキルなどが改善した人の割合	%	62.5	80.0	65.2	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での支援が制限される中、アプローチの仕方を工夫することで昨年度からの改善率は増加したものの、参考年間目標の達成までには至らなかった。引き続き、当事者の状態に応じた支援に努め、目標数値の達成をめざす。
				(95.9)	

⑤人権が尊重される社会

1 京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっていると思う人の割合	%	33.0 (2014年度)	50.0 (2020年度)	25.6	テレビ・ラジオなど様々な媒体を通じ、人権啓発事業及び人権相談や法律相談の周知を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症への不安や外出自粛によるストレスなどの心理的影響が要因となり、目標数値を達成できなかった。引き続き、相談窓口等の周知啓発に取り組む。
				(51.2)	
2 日々の生活の中で、身体の状態、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などによる不快な思いをしたことのない人の割合	%	81.3 (2019年度)	90.0	78.7	テレビ・ラジオなど様々な媒体を通じ、人権啓発事業及び人権相談や法律相談の周知を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症への不安や外出自粛によるストレスなどの心理的影響が要因となり、参考目標年間値を達成できなかった。引き続き、積極的、集中的な人権啓発活動の推進により、目標数値の達成をめざす。
				(87.4)	

上段：参考年間目標 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
—	—	—	31.0		横 1	9
—	—					
20,807	21,300	—	—		横 1	23
20,330	20,837					
5,000	7,500	—	—		横 1	23
5,008	7,123					
25.0	25.0	25.0	25.0		横 1	25
31.9	27.0					
64.0	68.0	72.0	76.0		横 1	26
64.3	65.2					
—	50.0	—	—		横 1	2
—	25.6					
90.0	90.0	90.0	90.0	◆令和3年度京都市民の意識調査 実績数値：83.6% 達成率：92.9% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：0.85%	横 1	3
81.3	78.7					

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2020 R2		
3 ユニバーサルデザインを知っている人の割合	%	59.5 (2019年度)	70.0	59.8 (96.5)		府のイベント等でのパネル展示などによるユニバーサルデザインの普及啓発や「京都おもいやり駐車場利用制度」の利用拡大につながる取組を推進したが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、認知度向上に繋がる取組を実施し、目標数値の達成をめざす。

⑥男性も女性も誰もが活躍できる社会

1 仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	%	52.2 (2019年度)	70.0	50.7 (72.4)		大学連携リカレント事業や女性の起業・経営支援事業に取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言下において、子どものいる女性の家事育児負担が増加したことなどから、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、大学との連携によるリカレント事業の実施等に取り組み、目標数値の達成をめざす。
2 ワーク・ライフ・バランス認証企業数（累計）	社	407	650	491 (98.2)		オール京都体制で運営する女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」において、社会保険労務士等による支援を行うなど、企業におけるワーク・ライフ・バランスを推進したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業への訪問数が減少したことなどから、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、認証企業拡大に向けた取組の推進により、目標数値の達成をめざす。
3 府庁の女性管理職の割合	%	15.1 (2019年度)	19 (2023年度)	15.7 (98.1)		女性職員の視点を府政に反映し、組織内の多様性を高めていくため、積極的な登用を継続し、女性管理職の割合は過去最高となったが、参考年間目標は達成できなかった。引き続き、管理職への積極的な女性登用を行い、目標数値の達成をめざす。
4 今の社会は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合	%	49.1 (2019年度)	70.0	48.9 (69.9)		オール京都体制で運営する女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」を中心に、男性の育児休業取得をテーマにした企業向けシンポジウムを開催するなど、企業における女性の活躍を推進したが、新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言下において、子どものいる女性の家事育児負担が増加したことなどから、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、企業におけるワーク・ライフ・バランス推進支援事業等の更なる取り組み推進により、目標数値の達成をめざす。

⑦障害者が暮らしやすい社会

1 農福連携事業所の工賃（賃金）支払総額	千円	114,096 (2017年度)	200,000	2021年11月頃 公表予定 —		目標数値：2023年度に200,000千円をめざす 2020年度の実績数値は、2021年11月頃公表予定
2 障害者の就労関係支援事業所の月間利用者数	人	7,250	8,445 (2020年度)	2021年11月頃 公表予定 —		目標数値：2020年度に8,445人をめざす 2020年度の実績数値は、2021年11月頃公表予定

上段：参考年間目標 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
59.5	62.0	64.5	67.0	◆令和3年度京都府民の意識調査 実績数値：62.4% 達成率：96.7% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：1.6%	基 4	12
59.5	59.8					
70.0	70.0	70.0	70.0	◆令和3年度京都府民の意識調査 実績数値：56.0% 達成率：80.0% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：19.9%	横 1	1
52.2	50.7					
450	500	550	600		横 1	6
457	491					
15	16	17	18		-	-
15.1	15.7					
70.0	70.0	70.0	70.0	◆令和3年度京都府民の意識調査 前年度と比較し、数値は低下したが、引き 続き、関連事業への取組を実施。 実績数値：45.1% 達成率：64.4% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：3.3%	横 1	7
49.1	48.9					
137,000	151,000	166,000	182,000		横 1	10
184,454	2021年11月頃 公表予定					
7,979	8,445	-	-		横 1	11
7,723	2021年11月頃 公表予定					

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2020 R2		
3 ヘルプマークを知っている人の割合	%	15.7 (2017年度)	30.0	27.9 (121.3)		PR動画やポスターの掲示など、普及啓発活動の継続により、府民の認知度が向上したことから参考年間目標を達成した。引き続き啓発活動の継続等により、目標数値の達成をめざす。
4 文化、芸術活動（府主催、後援等）への障害のある人の延べ参加者数	人	812	1,100	751 (79.1)		新型コロナウイルス感染症の影響により作品制作活動が制限されるとともに、展覧会等の開催回数の減少や企画公募展への出品点数も減少したことから参考年間目標を達成できなかった。引き続き、参加者数の増となるよう、活動しやすい環境や広報活動に努め、目標数値の達成をめざす。
5 スポーツ大会に参加する障害者の割合	%	7.1 (2017年度)	14.0	5.9 (59.0)		新型コロナウイルス感染症の影響により様々な活動が制限されたことや、スポーツ大会の中止により、参考年間目標を達成できなかった。引き続きスポーツ大会の開催の広報など参加者増加につながる取り組みを進め、目標数値の達成をめざす。

⑧留学生・外国人が生き生きと暮らせる社会

1 府内日本語教室の数	箇所	25	32	27 (96.4)		多文化共生事業により、教室の新規開設に向けた人材育成は実施できたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により開設が遅れ、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、多文化共生事業の推進により、目標数値の達成をめざす。
2 府内の留学生の数	人	9,568 (2018年)	14,000 (2023年)	10,896 (99.1)		オール京都体制での留学生誘致事業により、首都圏からの留学生誘致の取組などを行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外からの留学生については、入国制限や人の往来を伴う誘致事業等が実施出来なかったことから、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、「留学生スタディ京都ネットワーク」によるオール京都体制での留学生誘致事業の推進により、目標数値の達成をめざす。
3 府内就労した留学生の数（府外の大学等を卒業した者を含む）	人	657 (2017年)	1,100 (2023年)	2021年10月頃 公表予定 —		目標数値：2023年に1,100人をめざす 2020年の実績数値は、2021年10月頃公表予定

⑨コミュニティが大切にされる社会

1 地域の様々な課題に対応する団体（自治会、NPOなど）の活動に参加している人の割合	%	28.5 (2019年度)	40.0	26.4 (85.2)		新型コロナウイルス感染症の影響により、自治会、NPOの活動そのものが休止または規模縮小となったため、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、地域課題の解決に取り組む地域活動団体の活動を支援する地域交響プロジェクトとの連携により、参加率の向上に努め、目標数値の達成をめざす。
--	---	------------------	------	----------------	--	---

上段：参考年間目標 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
—	23.0	—	—		—	—
—	27.9					
900	950	1,000	1,050		横 1	12
870	751					
—	10.0	—	—		横 1	13
—	5.9					
26	28	30	31		横 1	14
26	27					
10,000	11,000	12,000	13,000		横 1	15
10,942	10,896					
780	860	940	1,020		横 1	16
662	2021年10月頃 公表予定					
28.5	31.0	34.0	37.0	◆令和3年度京都市民の意識調査 前年度と比較し、数値は低下したが、引き続き、関連事業への取組を実施。 実績数値：25.6% 達成率：75.3% 回答を選択するにあたって新型コロナウイルス感染症の影響を受けている人の割合：42.3%	基 3	12
28.5	26.4					

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2020 R2		
2 地域交響プロジェクト 交付金を活用して新たに 施策の担い手となっ た団体数（累計）	団体	—	155	1	(10.0)	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での活動が 困難になり、事業が休止または規模縮小となったため、参 考年間目標を達成できなかった。また、団体等を施策に活 用する体制の整っていない市町村もあることから、引き続 きパートナーシップミーティングを通じて団体と市町村の 関係構築に努め、目標数値の達成をめざす。
3 農山漁村等への移住者 数（累計）	人	658	6,160 (2019～2023 年度)	1,163	(51.5)	全国の自治体が移住対策に取り組む中、新型コロナウイルス 感染症の影響により、地域への往来を控える動きもあ り、参考年間目標を達成できなかった。 一方で移住相談件数（市町村窓口含む）は、前年度に比べ 約3割増加するなど、地方移住への関心は高いことから、 引き続き、情報発信や移住希望者へのアプローチを進め、 目標数値の達成をめざす。
4 持続的な地域経営の体 制（農村型CMO等） を構築した地区数（累 計）	地区	4	37	15	(93.8)	新型コロナウイルス感染症の影響で接触機会が減少し、地 域内の合意形成などに支障を来したこともあり、参考年間 目標を達成できなかった。 引き続き、より持続性ある農村コミュニティの構築に向け た組織体制の強化、マンパワー不足を補う仕組み等を検討 し、目標数値の達成をめざす。

⑩誰もが親しみ夢が広がるスポーツ

1 成人の週1回以上のス ポーツ実施率	%	48.7 (2017年度)	65.0 (2022年度)	—	—	目標数値：2022年度に65.0%をめざす 2020年度は、参考年間目標の設定なし
2 府立スポーツ施設（府 立体育館、京都トレ ーニングセンター、京 都スタジアムなど）の 利用者数（観客数を含 む）	千人	271	674	313	(54.8)	新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休止によ り、利用者数が減少し、参考年間目標値を達成できなかつ た。今後は、感染症防止対策と大会の誘致等に取り組み、 目標数値の達成をめざす。
3 府立京都スタジアムの 利用者数（観客数を含 む）	千人	—	400	226	(75.3)	新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休止によ り、利用者数が減少し、参考年間目標値を達成できなかつ た。今後は、感染症防止対策と大会の誘致等に取り組み、 目標数値の達成をめざす。

⑪文化力による未来づくり

1 府内のアートフェア等 に参加する若手アー ティスト（40歳以 下）の数	人	108	160	120	(92.3)	ARTISTS' FAIR KYOTOや京都アトラウ ンジ等を開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響に よる催しの開催方法の変更などにより、当初見込んでいた 参加者を確保できず、参考年間目標を達成できなかった。 今後は参加者確保に向け、開催方法を見直しを行い、目 標数値の達成をめざす。
--	---	-----	-----	-----	--------	--

上段：参考年間目標 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
0	10	35	85		基 3	13
0	1					
1,080	2,260	3,560	4,860		基 3	14
604	1,163					
10	16	23	30		基 3	15
14	15					
—	—	—	65.0	R2に臨時調査を実施 『成人の週1回以上のスポーツ実施率』 48.5%	横 1	4
—	—					
355	571	672	673		横 1	5
324	313					
85	300	400	400		基 3	11
63	226					
120	130	140	150		基 3	3
149	120					

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%	数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2020 R2	
2 府内のアートフェア等における販売額	万円	2,515	33,000	3,954 (24.0)	新型コロナウイルス感染症の影響によるアートフェアの中止により、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、アートフェア開催への取り組みや、参加者確保に向けた取組を推進し、目標数値の達成をめざす。
3 文化・芸術に関わりを持つ（鑑賞・体験含む）人の割合	%	57.8	70.0	46.5 (66.4)	新型コロナウイルス感染症の影響により文化施設への来訪者や、文化体験を希望する方が減少したため、参考年間目標を達成できなかった。今後は、POSTコロナ社会に合わせた「リアル」と「バーチャル」の双方による文化体験の拡充などにより、目標数値の達成をめざす。
4 歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	%	84.9 (2019年度)	90.0	83.5 (92.8)	日本博府域展開アートプロジェクトや文化財活用推進事業補助金を通じて、府民が文化遺産や文化財に触れる機会の創出を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの開催が制限されたことなどから、参考年間目標を達成することができなかった。今後はPOSTコロナ社会に合わせたイベントの開催や、文化財に触れる機会の提供などにより、目標数値の達成をめざす。
⑫産業の創出・成長・発展と継承					
1 従業者1人当たりの付加価値額（製造業）	千円	15,168 (2018年)	21,000 (2023年)	15,250 (87.6)	新型コロナウイルス感染症により、広範な業種の売上高に影響が出ており、参考年間目標を達成できなかった。今後は、危機克服会議の提言を踏まえ、POSTコロナ社会での新たな産業社会を目指した施策を実施し、目標数値の達成をめざす。
2 開業率	%	4.3 (2016年)	5.1 (2021年)	— —	目標数値：2021年に5.1%をめざす 2020年は参考年間目標の設定なし
3 事業承継診断件数（累計）	件	286	5,560 (2019～2023年度)	5,172 (232.6)	府において事業承継診断シートの様式作成や、診断実施方法の検討を行い、関係機関等と連携することで一体的に診断が実施できる体制を構築したことにより、事業承継診断を受ける事業者が増え、参考年間目標を達成できた。引き続き、診断実施体制の充実を進め、目標数値の達成をめざす。
4 海外ビジネスセンターを通じ新たに海外展開に取り組んだ企業数（累計）	社	10	100 (2019～2023年度)	52 (130.0)	海外ビジネスセンター設置による支援・相談体制の充実により、海外展開に新たに挑戦する企業が増加したことで参考年間目標を達成できた。引き続き、センターを通じた支援等により、目標数値の達成をめざす。
5 府内への企業立地件数（製造業、電気業、ガス業、熱供給業）（累計）	件	20 (2016～2018年平均)	100 (2019～2023年)	44 (110.0)	府南部地域における用地不足により、立地件数が伸び悩んだが、京都産業立地促進事業等の実施により、関連企業の多数誘致が可能となり、参考年間目標値を達成することができた。引き続き、企業立地を推進し、目標数値の達成をめざす。
6 「KYOTO KOU GEI WEEK」での商談成立件数（累計）	件	—	4,000	647 (64.7)	新型コロナウイルス感染症の影響により商談会が中止になるなど、販売や商談が出来ない状況が続き、参考年間目標を達成できなかった。今後は、商品開発や国内外バイヤー等向けのPR活動に対する支援に継続的に取り組み、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
3,500	16,500	21,000	25,500		基3	4
761	3,954					
70.0	70.0	70.0	70.0		基3	5
58.9	46.5					
90.0	90.0	90.0	90.0	◆令和3年度京都府民の意識調査 前年度と比較し、数値は低下したが、引き続き、関連事業への取組を実施。 実績数値：82.9% 達成率：92.1% 回答を選択するにあたって新型コロナウイルス感染症の影響を受けている人の割合：23.6%	基3	6
84.9	83.5					
16,200	17,400	18,600	19,800		基2	1
15,775	15,250					
—	—	5.1	—		基2	3
—	—					
1,112	2,224	3,336	4,448		基2	4
2,079	5,172					
20	40	60	80		基2	5
22	52					
20	40	60	80		基2	7
27	44					
500	1,000	2,000	3,000		基2	6
281	647					

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2020 R2		
⑬魅力ある観光						
1 京都府域（京都市除く）の観光消費額	億円	619 (2018年)	1,095 (2023年)	444 (54.8)		新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛の要請、海外からの入国制限が行われた結果、人の移動や交流が抑制され、観光入込客数及び観光消費額が大きく減少し、参考年間目標を達成できなかった。今後は近隣地域からの誘客や地域の本物の魅力を活かした持続可能な観光の推進により、目標数値の達成をめざす。
2 京都府域の観光入込客数	万人	3,230 (2018年)	4,560 (2023年)	2,139 (56.6)		新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、緊急事態宣言の発出や外出自粛の要請、海外からの入国制限が行われた結果、人の移動や交流が抑制され、観光入込客数及び観光消費額は大きく減少し、参考年間目標を達成できなかった。今後は、近隣地域からの誘客や地域の本物の魅力を活かした持続可能な観光の推進により、目標数値の達成をめざす。
3 京都府域の外国人宿泊者数	人	91,493 (2018年)	352,000 (2023年)	13,492 (6.9)		新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、海外からの入国制限が講じられた結果、観光目的の訪日は実質的に不可能となり、外国人宿泊者数も大きく減少し、参考年間目標を達成できなかった。今後は、地域の本物の魅力を活かした持続可能な観光の推進により、目標数値の達成をめざす。
4 京都府内の国際会議開催件数	件	367 (2018年)	450 (2023年)	31 (7.7)		新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限等により、国際会議の開催が難しく、参考年間目標を達成できなかった。今後、オンラインの活用等により、国際会議開催形式を検討するなど、目標数値の達成をめざす。
⑭雇用の安定・確保と人材育成						
1 不本意非正規雇用者の割合	%	11.7 (2017年)	10.7 (2022年)	— —		目標数値：2022年までに10.7%をめざす 2020年の参考年間目標の設定なし
2 府内大学生の府内就職割合	%	19.4 (2017年度)	25.0	2022年5月 公表予定 —		目標数値：2023年度に25.0%をめざす 2020年度の実績数値は2022年5月公表予定
3 障害者雇用率	%	2.13 (2018年)	2.30 (2023年)	2.24 (101.8)		企業に対する障害者雇用の啓発及び雇用支援、障害のある方々に対する就労・職場定着支援等を総合的に推進し、参考年間目標を達成した。引き続き、雇用支援や、就労支援の実施により、目標数値の達成をめざす。
4 京都府（庁）の障害者雇用率	%	2.57 (2018年)	2.60 (2023年)	2.60 (104.0)		身体障害者及び知的障害者を対象とした採用試験を実施し、継続的に職員採用を行ったため、参考年間目標を達成した。引き続き採用に向けた取組を推進し、数値を維持する。

上段：参考年間目標 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
715	810	905	1,000		基3	7
658	444					
3,520	3,780	4,040	4,300		基3	8
3,440	2,139					
144,000	196,000	248,000	300,000		基3	9
98,091	13,492					
384	401	418	435		基3	10
405	31					
—	—	—	10.7		基2	1
—	—					
21.0	22.0	23.0	24.0		基2	10
18.7	2022年5月 公表予定					
2.20	2.20	2.30	2.30		基2	9
2.23	2.24					
2.50	2.50	2.60	2.60		—	—
2.59	2.60					

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%	数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2020 R2	
5 京都府教育委員会の障害者雇用率	%	2.31 (2018年)	2.50 (2023年)	1.73 (72.1)	雇用率確保に向けた採用情報の周知や、相談対応等に取り組んだが、資格を有する障害者の採用に困難を極めたことから、参考年間目標の達成はできなかった。引き続き、京都府教育委員会における障害者活躍推進計画に基づき、個人の特性に応じた職務配置と職場環境の整備等により、目標数値の達成をめざす。
6 奨学金返済支援制度の導入企業数（累計）	社	27	300	127 (84.7)	制度導入に向けた支援等の実施により、新規に60社において導入されたが、導入手続きに係る就業規則の改正等、企業への負担感から、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、社会保険労務士によるアドバイザー派遣の実施等により、目標数値の達成をめざす。
⑮農林水産業の成長産業化					
1 農林水産業の産出額	億円	786 ※2013年～ 2017年の5年 間における最 大最小を除い た3年平均	820 (2023年)	2022年3月頃 公表予定 —	目標数値：2023年に820億円をめざす 2020年の実績数値は、2022年3月頃公表予定
2 適正に経営管理されている人工林面積	ha	29,000	37,400	2021年9月頃 公表予定 —	目標数値：2023年度に37,400haをめざす 2020年度の実績数値は2021年9月頃公表予定
3 新規就業者数（農業） （累計）	人	165	750 (2019～2023 年度)	333 (111.0)	法人化や経営力強化の取組を推進してきた結果、雇用を行える農業法人が増加し、参考年間目標を達成した。今後は、農業経営チャレンジ支援事業や農業次世代人材投資事業など既存施策の着実な実施に加えて、「集落連携100ha農場づくり事業」の「企業連携支援事業」において、企業社員等の農業におけるセカンドキャリアを支援し、多様な担い手の確保を図り、目標数値の達成をめざす。
4 新規就業者数（林業） （累計）	人	30	150 (2019～2023 年度)	2021年8月頃 公表予定 —	目標数値：2019年度～2023年度に150人をめざす 2020年度の実績数値は2021年7月頃公表予定
5 新規就業者数（漁業） （累計）	人	52	250 (2019～2023 年度)	71 (71.0)	各経営体の世代交代が一定進んだこともあり、定置網経営体等での採用が減少したことや、例年に比べ高齢の漁業者の減少が顕著であり、廃業に伴う承継者が減少したことなどから、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、海の民学舎に関連する取組や、廃業者からの承継を促進するとともに、国の施策と連携した新規就業者確保の取り組みを行うことで、目標数値の達成をめざす。
6 新たに農商工連携・6次産業化に取り組んだプロジェクト数（累計）	件	80	500 (2019～2023 年度)	193 (96.5)	農林漁業者のチャレンジを支援し、農林水産物の新商品・新サービスの開発を促進してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響による新商品開発が手控えられたことなどから、参考年間目標を達成できなかった。上記の取組に加え、京の農業応援隊と中小企業応援隊の連携を強化し、農林漁業者と企業のマッチングを促進するなど、引き続き、農商工連携・6次産業化を推進することで、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
2.40	2.40	2.50	2.50		—	—
1.46	1.73					
100	150	200	250		基2	8
67	127					
793	800	805	815		基2	11
775	2022年3月頃 公表予定					
29,000	29,500	30,000	33,700		基2	16
29,000	2021年9月頃 公表予定					
150	300	450	600		基2	13
171	333					
30	60	90	120		基2	14
36	2021年8月頃 公表予定					
50	100	150	200		基2	15
44	71					
100	200	300	400		基2	12
92	193					

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2020	R2	
⑩しなやかで災害に強い地域						
1 災害時声掛け隊の人数 (累計)	人	—	500	494 (247.0)		新型コロナウイルス感染症の影響により、研修の実施回数・参加者数が少なく、実績数値の伸びは鈍化したが、参考年間目標は達成した。引き続き、人数の確保に向けて、研修の開催だけでなく、開催方法を工夫することで、目標数値の達成をめざす。
2 河川整備計画策定済み 河川の改修延長（累計）	km	19.2	30.5	21.8 (89.0)		完成までに複数年かかる工事や、関係機関等との調整に時間を要する工事などがあり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、河川改修事業の更なる推進により、目標数値の達成をめざす。
3 土砂災害に対する要 対策箇所の整備済数（累 計）	箇所	760	800	769 (99.1)		完成までに複数年かかる工事や、地元調整及び用地取得に時間を要する工事などがあり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、砂防及び急傾斜事業の更なる推進により、目標数値の達成をめざす。
4 府内の住宅耐震化率	%	87	91	88.0 (100.0)		近年の自然災害の頻発により、府民の防災意識が向上し、住宅の耐震改修率が上昇傾向であることから、参考年間目標を達成できた。引き続き「住まいの耐震化」に対する普及啓発に取り組み、目標数値の達成をめざす。
⑪犯罪や事故のない暮らし						
1 刑法犯認知件数	件	16,821 (2018年)	15,000 (2023年)	— —		目標数値：2023年に15,000件をめざす 2020年は参考年間目標の設定なし
2 年間の交通事故死者数	人	52 (2018年)	50以下 (2020年)	49 (102.0)		G I S交通事故分析システムを活用した交通死亡事故抑止対策を推進した結果、目標数値を達成した。引き続き、交通死亡事故抑止対策の推進に取り組む。
3 消費者被害の救済状況 (被害回復率)	%	66.3	75.0	68.1 (97.3)		消費者からの相談対応や、消費者と事業者間の仲介など、被害の救済に向けた取組を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、インターネット通販に関する相談が増えたことから、被害回復率の参考年間目標を達成できなかった。引き続き、相談対応能力の向上を図り、消費者被害の救済に努める。
4 DV被害者のうち、社 会的自立に向けた生活 を始めた人の割合	%	43	50	43.7 (87.4)		自立支援グループワークや、地域生活サポーターを活用した支援を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響による有効求人倍率が低下したことにより、就職者が減少したため参考年間目標を達成できなかった。引き続き、社会的自立に向けた生活支援を実施し、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標 下段：実績数值				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
100	200	300	400		基 4	13
374	494					
21.8	24.5	27.2	29.5		基 4	14
19.8	21.8					
768	776	784	792		基 4	15
764	769					
—	88.0	—	—		基 4	16
—	88.0					
—	—	—	—		横 2	3
—	—					
50以下		—	—		横 2	4
55	49					
68.0	70.0	72.0	74.0		—	—
70.0	68.1					
50	50	50	50		—	—
54.5	43.7					

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2020	R2	
⑱脱炭素社会へのチャレンジ						
1 温室効果ガス排出量削減率（1990年度比）	%	18.3 (2017年度)	25.0 (2020年度)	2022年8月頃 公表予定	—	目標数値：2020年度に25.0%をめざす 2020年度の実績数値は、2022年8月頃公表予定
				—		
2 府内総電力需要に占める再生可能エネルギー導入量の割合	%	9.2	12.0 (2020年度)	2021年8月頃 公表予定	—	目標数値：2020年度に12.0%をめざす 2020年度の実績数値は、2021年8月頃公表予定
				—		
3 一般廃棄物排出量	万t	84.3 (2015年度)	70.5 (2020年度)	2022年4月 公表予定	—	目標数値：2020年度に70.5万tをめざす 2020年度の実績数値は、2022年4月公表予定
				—		
4 産業廃棄物最終処分量	万t	11.2 (2015年度)	7.5 (2020年度)	2022年3月頃 公表予定	—	目標数値：2020年度に7.5万tをめざす 2020年度の実績数値は、2022年3月頃公表予定
				—		
⑲成長・交流・情報・暮らしの基盤づくり						
1 府域における鉄道（JR在来線）の複線延長（累計）	km	80.6	94.6 (2022年度)	—	—	目標数値：2022年度に94.6kmをめざす 2020年度の参考年間目標の設定はなし
				—		
2 京都舞鶴港コンテナ取扱量（空コンテナ含む）	TEU	18,623 (2018年)	25,000 (2023年)	18,557	(84.4)	新型コロナウイルス感染症の影響から自動車や輸送用車両などの関連部品産業の操業停止などに伴う大口荷主の利用が減少し、参考年間目標を達成できなかった。今後は、取り扱い貨物量の増加等に備え、京都舞鶴港の強みを活かしたポートセールスに取り組むなどにより、目標数値の達成をめざす。
				—		
3 府内の国・府営都市計画公園の利用人数（6公園＋1広場）	万人	353	363	237	(66.4)	新型コロナウイルス感染症の影響による施設の利用停止やイベントの中止等により、参考年間目標を達成できなかった。今後は、安心して利用できるよう、感染防止対策の徹底等により、目標数値の達成をめざす。
				—		
⑳もうひとつの京都の推進と地域連携						
1 海の京都エリアの観光入込客数	万人	969 (2018年)	1,380 (2023年)	671	(58.9)	新型コロナウイルス感染拡大による入国・移動制限と旅行需要の落ち込みの影響で参考年間目標を達成できなかった。引き続き、海の京都DMOと連携し、近隣地域からの誘客やオンラインツアーの活用等、新たな観光トレンドを踏まえた誘客の取組の推進により、目標数値の達成をめざす。
				—		

上段：参考年間目標 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
—	25.0	—	—		横 2	5
—	2022年8月頃 公表予定					
—	12.0	—	—		横 2	6
—	2021年8月頃 公表予定					
—	70.5	—	—		横 2	7
—	—					
—	7.5	—	—		横 2	8
—	—					
—	—	—	94.6		基 4	10
—	—					
20,000	22,000	23,000	25,000		基 4	9
19,812	18,557					
355	357	359	361		基 4	11
405	237					
1,060	1,140	1,220	1,300		基 4	1
1,026	671					

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%	数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2020 R2	
2 海の京都エリアの観光消費額	億円	247 (2018年)	437 (2023年)	199 (61.6)	新型コロナウイルス感染拡大による入国・移動制限と旅行需要の落ち込みの影響で、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、海の京都DMOと連携し、近隣地域からの誘客やオンラインツアーの活用等、新たな観光トレンドを踏まえた誘客の取組の推進により、目標数値の達成をめざす。
3 森の京都エリアの観光入込客数	万人	939 (2018年)	1,340 (2023年)	674 (61.3)	新型コロナウイルス感染拡大による入国・移動制限と旅行需要の落ち込みの影響で参考年間目標を達成できなかった。引き続き、森の京都DMOと連携し、近隣地域からの誘客やオンラインツアーの活用等、新たな観光トレンドを踏まえた誘客の取組の推進により、目標数値の達成をめざす。
4 森の京都エリアの観光消費額	億円	169 (2018年)	299 (2023年)	127 (57.5)	新型コロナウイルス感染拡大による入国・移動制限と旅行需要の落ち込みの中、宿泊キャンペーンの実施等により需要喚起を図ったが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、森の京都DMOと連携し、近隣地域からの誘客やオンラインツアーの活用等、新たな観光トレンドを踏まえた誘客の取組の推進により、目標数値の達成をめざす。
5 お茶の京都エリアの観光入込客数	万人	1,254 (2018年)	1,760 (2023年)	795 (54.5)	新型コロナウイルス感染拡大による入国・移動制限と旅行需要の落ち込みの影響で参考年間目標を達成できなかった。引き続き、お茶の京都DMOと連携し、近隣地域からの誘客やオンラインツアーの活用等、新たな観光トレンドを踏まえた誘客の取組の推進により、目標数値の達成をめざす。
6 お茶の京都エリアの観光消費額	億円	226 (2018年)	401 (2023年)	136 (45.9)	新型コロナウイルス感染拡大による入国・移動制限と旅行需要の落ち込みの中、宿泊キャンペーンの実施等により需要喚起を図ったが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、お茶の京都DMOと連携し、近隣地域からの誘客やオンラインツアーの活用等、新たな観光トレンドを踏まえた誘客の取組の推進により、目標数値の達成をめざす。
7 竹の里・乙訓エリアの観光入込客数	万人	220 (2018年)	295 (2023年)	119 (47.6)	新型コロナウイルス感染拡大による入国・移動制限と旅行需要の落ち込みの影響で参考年間目標を達成できなかった。引き続き、近隣地域からの誘客やオンラインツアーの活用等、新たな観光トレンドを踏まえた誘客の取組の推進により、目標数値の達成をめざす。
8 竹の里・乙訓エリアの観光消費額	億円	8.4 (2018年)	14 (2023年)	3.5 (31.8)	新型コロナウイルス感染拡大による入国・移動制限と旅行需要の落ち込みの中、宿泊キャンペーンの実施等により需要喚起を図ったが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、近隣地域からの誘客やオンラインツアーの活用等、新たな観光トレンドを踏まえた誘客の取組の推進により、目標数値の達成をめざす。
9 海の京都、森の京都、お茶の京都3DMOによる旅行商品取扱額	万円	4,871	8,780	1,493 (23.2)	新型コロナウイルス感染拡大による入国・移動制限と旅行需要の落ち込みの影響でイベントやツアーのキャンセル、催行中止が相次ぎ、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、近隣地域からの誘客やオンラインツアーの活用等、新たな観光トレンドを踏まえた誘客の取組の推進により、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標 下段：実績数值				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
285	323	361	399		基4	5
273	199					
1,020	1,100	1,180	1,260		基4	2
1,024	674					
195	221	247	273		基4	6
185	127					
1,360	1,460	1,560	1,660		基4	3
1,328	795					
261	296	331	366		基4	7
223	136					
235	250	265	280		基4	4
233	119					
10	11	12	13		基4	8
8.5	3.5					
5,660	6,440	7,220	8,000		基4	17
6,008	1,493					

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2020	R2	
京都府地域創生戦略独自設定数値目標						
1 合計特殊出生率	—	1.29 (全国： 1.42) (2018年度)	全国平均並み (2040年)	1.22	—	全国レベルで前年に比べて出生率が下がっており、京都府も概ね同様の傾向であるが、要因分析には詳細なデータ（国勢調査）が必要。少子化の要因は複数の要因が絡み合っており、分野を超えた粘り強い取組が必要であることから、引き続き、「京都府子育て環境日本一推進戦略」の推進により、目標数値の達成をめざす。
2 人口の社会増（転入超過）	人	▲ 2,536 (2018年度)	0以上	▲ 3,947	—	転出超過が縮小した地域があるものの、京都市域において転出超過が大幅に拡大したことにより、府の転出超過は前年より拡大した。
3 企業版ふるさと納税を活用した寄附額（累計）	億円	11,256千円 (2016～2018 年度累計)	4	0.36	(35.7)	新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の落ち込みにより、企業からの寄附が難しい状況にあり、参考年間目標を達成できなかった。 今後、新型コロナウイルス感染症の動向も注視しながら、企業とのマッチング会の参加や業種に応じた積極的な対象事業のPR等を行い、より一層の制度の活用促進を図る。
4 府内5G人口カバー率	%	—	99	2022年6月 公表予定	—	目標数値：2023年度までに99%をめざす 2020年度の実績数値は2022年6月公表予定

上段：参考年間目標 下段：実績数值				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
—	—	—	—		基 1	1
1.25	1.22					
—	—	—	—		基 3	1
▲ 2,688	▲ 3,947					
—	1	2	3		基 3	2
0.22	0.36					
—	—	—	—		横 2	1
—	—					